平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　26　日作成

事務事業名	コード 500	許認可事務の権限移譲事務			
政策名	総合計画体系 04	住民参画を基本とした協働のまち	所属部	総務部	所属課	総務課
施策名	02	行財政改革の推進	所属係	総務	課長名	近泉　裕久
基本事業名	01	効率的な行政運営			電話番号	0883-72-7600
					（内線）	313
予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	一般管理費	法令根拠	地方分権一括方、徳島県権限移譲推進要項
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　（開始年度　H14　年度　～　）　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入　（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

〈事業の内容〉
県が行っている許認可事務の市への権限移譲
〈事務の内容〉
県より年次計画による移譲候補事務の提示を受け、市が受けるかどうかの協議の上、一次意向調査、ブロック説明会、最終意向調査で確定し、次年度当初より移譲を受ける。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
21年度実績（21年度に行った主な活動）
上記事務の内容

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
20年度実績に同じ

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
県が移譲対象としている事務

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
住民の利便性や行政サービスの向上を図る。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市の行政が効率的に運営される。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	移譲を受けた事務数	事務
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	県から提示を受けた候補事務数	事務
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	移譲受け入れ率	%
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市の行政が効率的に運営されていると感じている市民の割合	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	50
		人件費計（B）	千円	190	190	190	190	190	190	190
	トータルコスト(A)+(B)		千円	190	190	190	190	190	190	190
活動指標	ア		事務	18	36	43	50	50	50	50
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		事務	38	60	72	80	80	80	80
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		%	47.4%	60.0%	59.7%	62.5%	62.5%	62.5%	62.5%
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%							
	イ									
	ウ									

事務事業名	許認可事務の権限移譲事務	所属部	総務部	所属課	総務課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成12年度に「地方分権一括法」の施行以降に開始

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

市町村においては極めて厳しい財政状況の下で不断の行財政改革を断行しながら、新しい時代の分権型社会に対応していく必要がある。そのためには、住民に最も身近な基礎自治体である市が地方行政の主役として住民ニーズを的確に把握し、地域の課題について自ら考え解決していく自己完結型の行政主体として十分機能するとともに、地域の特性を生かした個性的で魅力ある地域づくりを行うことが極めて重要である。そこで住民の利便性や行政サービスなどの向上の観点から県より移譲事務を受け入れていく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

なし

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 県より移譲事務を受けることにより、市民や市役所の事務手続きの簡素化が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 本来は県の事務であるが、市が移譲を受けることにより手続きの簡素化等が図られ、住民サービスの向上に寄与する。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 県が移譲事務の候補として提示しているものと、自治体が移譲してほしいと要望しているものであり、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 受け入れをして効果があるものについて移譲を受けている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 利便性の向上、事務の効率化が図られなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 受け入れの検討、調整に必要な時間であり削減できない。受け入れ担当課による検討が必要なため、委託等は出来ない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 許認可業務のため不公平ではない。受益者負担は県が許認可を行う場合と同じである。

事務事業名	許認可事務の権限移譲事務	所属部	総務部	所属課	総務課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後も利便性の向上、事務の効率化を精査し、受け入れを行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策